

【9月のマーケットコメント】

基準日：2026年9月30日

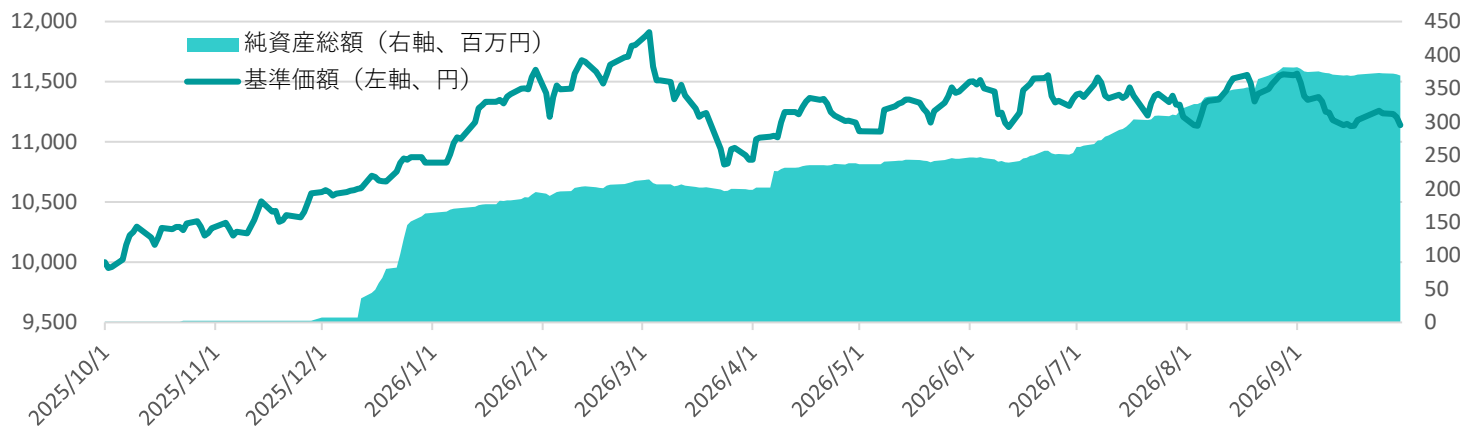
米長期金利が5%を明確に上回ってきたことで株価や経済へのマイナス面と、好調な企業業績のせめぎ合いが続いた1ヶ月でした。米国S&P500やNasdaqは史上最高値圏で推移していますが、内訳をみると、AI関連銘柄を中心とした少数の大型銘柄が上昇を牽引し、それ以外の大多数の銘柄は下落していることから、全体的に強い上昇とは言えない相場環境であることが分かります。中旬に開催されたFOMCでは、政策金利を0.25%引き上げ、3.75~4.00%へ変更しました。またその経済見通しや、その後のFOMCメンバーによるタカ派発言により、先物市場では今年の更なる引上げを織り込んでいます。

日本でも長期金利が上昇し30年ぶりに3%を超えた動きになっている中、日銀の金融政策決定会合が開催され、マーケットの想定通り0.25%政策金利を引き上げ1.25%となりました。全会一致ではなく、審議委員2名が反対していたため、急ピッチでの引き上げの状況でないということから、それまで縮小していた日米金利差が拡大したことに伴い、ドル円は直近安値152円台から反発しています。

パリミキ・ファミリーオフィス・マザーファンドは、このような長期金利の急上昇、並びに1か月後に控えた米大統領選挙と中東情勢の解決見通しが立たない限り株式市場の弱い展開を想定し、短期的に現金比率を高めています。10月から11月にかけて情勢の変化があり次第再びポジションを積み上げて行く予定です。

(2026年10月1日)

パリミキアセットマネジメント
取締役チーフインベストメントオフィサー
宇野 隆一郎



期間別騰落率 (%)

1ヵ月	3ヶ月	6ヶ月	年初来	1年	3年	5年	10年	設定来
-3.59%	-1.93%	2.64%	2.86%	-	-	(複利年率) (-)	(複利年率) (-)	11.39%
								(複利年率) (-)

ファンド概況

基準価額	11,139円	設定日	2025年10月1日
純資産総額	369百万円	信託期間	無期限
ボラティリティ(1年)	-	決算日	毎年2月25日 (休業日の場合は翌営業日)
投資信託財産の構成比率	パリミキ・ファミリーオフィス・マザーファンド: 99.88% 現金等: 0.12% (合計: 100.00%)		

パリミキ・ファミリーオフィス・マザーファンド

※2025年9月1日設定

【9月の運用コメント】

基準価額は月間で▲3.50%となり、年初来で+3.71%となりました。

個別ファンドの騰落率については、上昇に寄与したのは、半導体SOX指数ETFが騰落率で+9.70%、ナスダック100ETFが同+1.28%でした。下落で影響したのは、ピクテゴールドが騰落率で▲9.05%、東欧株式ファンドのトリゴンが同▲3.90%、インド株式のチカラインディアンが同▲8.76%、日本株アクティブファンドのポリマー日本株式が同▲3.18%などでした。

9月の売買は、新興国のコムジェストエマージング95、日本株式のモーラントを購入した一方、売却ではナスダック100ETF、ポリマー日本株式、チカラインディアンやその他ETFを一部売却しました。キャッシュ比率は21.30%（前月比+16.07%）となりました。

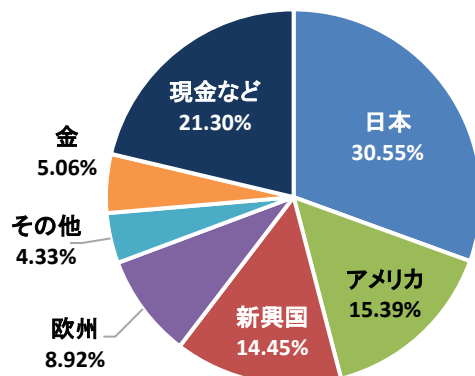
為替が、対ドルで約2.67円（▲1.67%）円高、対ユーロでは約7.16円（▲3.86%）円高へ推移したことにより、ポートフォリオのパフォーマンスをヘッジ後で0.24%引き下げたこととなります。為替ヘッジを実行し、現状の外貨資産リスク（41%）に対する為替ヘッジ率は77%で、全体のポートフォリオの内、ヘッジ後の外貨リスクは10%です。

パリミキ・ファミリーオフィス・マザーファンドの概況

純資産総額	15,834百万円	組入ファンド数	全21本
-------	-----------	---------	------

資産構成比率

国別



組入れファンド TOP10

トリゴン	11.59%
モーラント・ライト	10.62%
ポリマー日本株式	9.03%
Trinity Street	7.60%
ピクテ・ゴールド (為替ヘッジ付き)	5.06%
ニッポングローブ	3.75%
エネルギー・セレクト・セクター ETF	3.21%
Invesco QQQ Trust Series 1	3.13%
コムジェストEU	2.77%
コムジェスト世界	2.47%

パリミキ・ファミリーオフィス・ファンドにかかわる費用

購入・換金時手数料	申込金額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率*を乗じて得た額とします。購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価として販売会社にお支払いいただきます。また、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。 *当該手数料率は、販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	<u>ありません。</u>
その他の費用・手数料	信託財産で間接的に負担する費用・税金 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息等、ファンドに組入れる有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料及び売買委託手数料に対する消費税等に相当する金額の費用は、信託財産から支払われます。
運用管理費用（信託報酬）	年1.10%（税抜1.0%） マザーファンドの組入れ投資信託証券も含めた実質的な負担 年1.75±0.5%（税込）程度 ※投資対象とする投資信託証券における料率を含めた実質的な信託報酬率（概算値）を算出したものです（2025年7月末現在）。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があることから、実質的な料率は変動します。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。

ファンドにかかわるリスク

当ファンドは、親投資信託を通じて株式などに投資する投資信託証券に投資しますので、基準価額はそれら組入株式等の値動きにより変動します。また、外貨建資産に投資する場合、投資対象国の通貨と日本円との間の為替変動により基準価額は変動します。従って、投資家の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、全て投資家の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。リスクについての詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社情報

委託会社：株式会社パリミキアセットマネジメント

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第2727号

加入協会：一般社団法人 資産運用業協会

販売会社一覧

商号等	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 資産運用業 協会
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○		○
広田証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長（金商）第33号	○			
水戸証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○			○
日産証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○	○	○	